



アジア情報化動向報告会

ベトナム 最新IT事情



2017年 9月 7日

一般財団法人 国際情報化協力センター

企画部長 市川 欽也



目次

1 . 基本情報

基本情報

ベトナムの優位点

政治概況

経済概況



2 . 情報化の状況

3 . 情報化関連機関

4 . 情報産業の動向



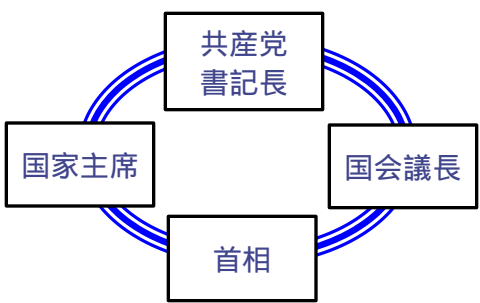
1 - ① 基本情報



- 北部（首都ハノイ）は**政治**の中心地
- 南部（ホーチミンシティ）は**商業**の中心地
- 政治的に安定（社会主義、共産党一党支配）
- 人口: **2016年：9,264万人**
平均年齢**28.5歳**
首都ハノイ:約760万人,ホーチミン市: 約824万人
- 言語: ベトナム語
- 経済成長率：5.98%（2014年）
6.68%（2015年）
6.21%（2016年）
- 1995年7月 ASEAN加盟 *2010年ASEAN議長国
- 1998年11月 APEC加盟 *2017年APEC議長国
- 2007年1月 WTO加盟
- 1人当りGDP:
2016年：US\$2,173（2015年：US\$2,086）
- 2020年工業国入り目指し直接投資を積極誘致

1-② ベトナムの優位点

磐石な政治体制



安定した政治

ドイモイ政策
全方位外交

- 1995年 ASEAN加盟
- 2007年 WTO加盟
- 2007年 国連非常任理事国
- 2008年 日越経済連携
- 2011年 日越戦略的パートナーシップ
- 2013年 国連人権委員会メンバー

国際社会との協調

人口: 世界 13位
アジア 第8位



人口の黄金期

地政学的優位点



ASEAN - 中国間の要所
人・物・金が集まり流通

目標: 2020年迄に近代工業国家になる

課題

- ⌘ マクロ経済の安定化
- ⌘ 金融システムの健全化
- ⌘ 社会インフラ整備
- ⌘ 裾野産業の発展
- ⌘ 人材育成

参考：ベトナム - ASEANと中国を結ぶ交通の要所



- 南北回廊**
- 昆明 (中国)
 - チェンライ (タイ)
 - バンコク (タイ)

- 中越回廊**
- 香港
 - 広州 (中国)
 - 南寧 (中国)
 - ハノイ (ベトナム)

- 第一東西回廊**
- | | |
|-----------------|-------------|
| ダナン (ベトナム) | ビン (ベトナム) |
| サバナケット (ラオス) | ターケーク (ラオス) |
| ムクダハン (タイ) | ナコンバナム (タイ) |
| モーラミヤイン (ミャンマー) | |
- 第2友好橋ルート (Left side of the diagram)
第3友好橋ルート (Right side of the diagram)

- 第二東西回廊**
- ホーチミン (ベトナム)
 - フンベン (カンボジア)
 - ポイペット (カンボジア)
 - バンコク (タイ)

注 括弧内はドア to ドアでかかる日数

1 - ③ 政治概況

第12回共産党全国大会

期間:2016年1月20日～28日

出席者:1,510名(全国450万党員の代表)

議題

- ・中央執行委員、政治局員、書記局員、書記長等の選出
- ・ドイモイ政策実施30年及び
国家発展5ヵ年計画(2011～15年)の評価
- ・国家発展5ヵ年計画(2016～2020年)の策定

2011～15年の成果(評価)

- ・マクロ経済の安定化
- ・緩やかな経済成長率達成
- ・経済構造再編(投資環境・金融機関/システム、国営企業再編等)
- ・社会福祉制度充実
- ・国際社会との統合促進 他

2015～2020年社会経済発展政策/目標値

- ・5ヵ年平均GDP成長率 : 6.5%～7.0%/年
- ・2020年一人当たりGDP : US\$3,200～3,500
- ・工業・サービス業シェア : GDPの85%
- ・平均年間インフラ開発投資額 : GDPの32～34%/年 等

新体制

書記長: Nguyen Phu Trong

国家主席: Tran Dai Quang

首相: Nguyen Xuan Phuc

国会議長: Nguyen Thi Kim Ngan

基本路線維持

経済成長重視

国際社会との融合強調

全方位外交

安全保障強化

1 - ③ 政治概況



日越関係(2015年度状況)

日本ODA : 1,787億円(円借款)、38億円(無償資金協力)、101億円(技術協力)
外国投資額 : 第4位(累計 第2位)
国別輸出先国 : 第3位

要人往来(抜粋)

- ・2009年4月 戦略的パートナーシップ締結
- ・2010年10月 菅総理大臣訪越
- ・2013年1月 安倍総理大臣訪越 **2013年:日越国交樹立40周年**
- ・2013年12月 Dung首相来日
- ・2014年3月 Sang国家主席来日(戦略的パートナーシップ) **国交樹立以来、最も蜜月な関係**
- ・2015年7月 Dung首相来日
- ・2015年9月 Trong共産党書記長来日
- ・2016年5月 Phuc首相来日
- ・2017年1月 安倍総理訪越
- ・2017年2月 天皇皇后両陛下訪越

1 - ④ 経済概況

経済成長率 (GDP成長率)

2011年以降、マクロ経済安定化への取組みに伴い、2011年:5.9%、2012年:5.2%と成長率が鈍化

その後、2013年:5.4% 2014年:5.98% 2015年:6.68% 2016年:6.21%

インフレは抑制しつつ、安定的に成長

物価上昇率

2.66% (2016年)

貿易黒字

US\$2.5B(2016年) * 過去最高を維持

FTA・TPP推進

脱中国, 市場経済強化, 輸出促進, etc.

金融システム再構築

中小銀行の淘汰, 銀行運営管理, VAMC: 不良債権買取強化 (US\$420M)

外国投資積極誘致

2015年ASEAN統合 ~ 社会インフラ構築に注力

日本企業進出

経済成長に支えられて拡大する人口9,000万人超の内需を狙ったサービス/流通業
進出加速 (大手スーパー、百貨店開業)

参考：活況を呈する国内経済（ハノイ編）

例 国内一高い「ランドマークタワー」



例 交通量の非常に多い中心部の道路



例 日系大型ショッピングモール（2015年オープン）



例 市内の駐車場には高級車が並ぶ



参考：活況を呈する国内経済（ホーチミン市編）

例 日系コンビニエンスストアの進出が加速



例 市内中心部は高層ビルが立ち並ぶ



例 日系大型ショッピングモール（2014年オープン）



例 日系大手百貨店（2016年オープン）



2 情報化政策・状況

IT産業は成長過程

「ベトナムを情報通信技術大国にするための決定」（2010年）

Prime Minister Decision No.1755/QD-TTg

National Strategy on “Transforming Vietnam into an advanced ICT country”

2010年 “2020年までに情報通信産業のGDP比率を8~10%に”

IT利活用の度合いはまだ総合的に低い

世界139カ国中79位(2016年)

* 世界経済フォーラム Networked Readiness Index ランキング

国/年	2013	2014	2015	2016
シンガポール	2	2	1	1
香港	14	8	14	12
台湾	10	14	18	19
日本	21	16	16	10
韓国	11	10	10	13
マレーシア	30	30	32	31
タイ	74	67	67	62
インド	68	83	89	91
中国	58	62	62	59
インドネシア	76	64	79	73
フィリピン	86	78	76	77
ベトナム	84	84	85	79
対象国数	144	148	143	139

2 情報化政策・状況

電子政府構築

2011～15年までの国家行政電子化計画～1.7兆ドン（約100億円）の投資
国際機関、他国の政府、グローバルIT企業等の支援に期待

国連による電子政府ランキング

国名	2012年	2014年	2016年
韓国	1	1	3
米国	5	7	12
シンガポール	10	3	4
日本	18	6	11
マレーシア	40	52	60
中国	78	70	63
タイ	92	102	77
フィリピン	88	95	71
ベトナム	83	99	89
インドネシア	97	106	116
インド	124	118	107
カンボジア	155	139	158
ミャンマー	160	175	169
ラオス	153	152	148
対象国数	193	193	193

出典：国連 United Nations E-Government Development Database

早稲田大学による電子政府ランキング

国名	2013年	2014年	2016年
韓国	4	3	4
シンガポール	1	2	1
日本	6	5	5
マレーシア	24	27	31
中国	27	39	48
タイ	20	23	21
フィリピン	41	43	38
ベトナム	37	34	45
インドネシア	40	32	32
インド	30	29	359
カンボジア	51	60	-
対象国数	55	61	65

出典：早稲田大学電子政府・自治体研究所

2 情報化政策・状況

IT普及のスピードは速い 特にインターネットと移動通信

【携帯電話】

- 2016年末携帯加入数 約1億2,060万人（普及率：128%）：前年比100.2%
- 2009年 3Gサービス開始, 3G通信速度の引き上げにより、コンテンツビジネス市場拡大の傾向
- 4Gサービスの本格展開開始（政府公表の約年遅れ）
 - Viettel：2017年4月（人口の約95%の居住地域でサービス開始）
 - VinaPhone：2017年末までに国内全域サービス展開予定
 - MobiFone：2017年末までに、国内63省の内、53省でサービス展開予定

【インターネット】

- 2016年末インターネット普及率：46.5%（前年比107%）
 - * ブロードバンド普及率：2016年：9.9%（前年比120%）
- 2015年～2020年 モバイルインターネット産業の経済効果 51億米ドル
同期間のGDP増加額の6.2%相当

2 情報化政策・状況

クラウドコンピューティング

- ・2010年首相決定：優先的開発技術：環境整備(*)が優先課題
 - * 電力・回線容量不足、意識・慣習(ソフトウェア=無料)、違法コピー対策等への法の未整備
 - ・国内キャリア(MobiFone,FPT),外資企業等もクラウドサービス開始
 - ・情報通信省)ベトナム国家ソフトウェア・デジタルコンテンツ産業研究所(NISCI)の推進するプロジェクト：iDragon(クラウド機器及びサービス環境の提供を目的)
成長率は高い(前年比160%超)が、市場規模は未成熟
- 参考:2016年人口1人当り年間利用額:
ベトナム:US\$1.7、フィリピン:US\$2.2ドル(ベトナムの1.3倍),タイ:US\$4(ベトナムの2.4倍),
マレーシア:US\$11(ベトナムの6.5倍),シンガポール:US\$182(ベトナムの107倍)

----- 今後の情報化発展の鍵 -----

IT人材育成：情報通信省グエン・ティン・フン次官発言；

「National Strategy on “Transforming. Vietnam into an advanced ICT country”実現において、IT人材の育成・高度化が最優先課題の一つ」

社会ITインフラ構築に関する施策

**「国家機関におけるITサービス・リースに関する試行規程」
(首相決定80/2014/QD-TTg 2014/12/30)**

【所有から使用へ】

3 情報化関連機関



* 2014年1月: IT応用に拍車をかけるため、従来の「国家ICT委員会(National Committee on Information and Communication Technologies)」を改組し、首相を委員長とする「IT応用国家委員会(National Commission on Application of IT)」を設立

4 情報産業の動向

ベトナムのIT産業売上高

(単位：100万ドル)

	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年
ハードウェア産業	23,015	36,762	NA	53,023	58,838
ソフトウェア産業	1,208	1,361	NA	2,602	3,038
デジタルコンテンツ産業	1,235	1,407	NA	638	739
IT産業（全体）	25,458	39,530	NA	56,263	62,615

出典：“Vietnam Information and Communication Technology White Book 2014”
及び情報通信省IT局からのヒヤリング

○12-16年までのIT産業の年平均成長率(CAGR)：25.23%

12-16年までのHW産業のCAGR：26.45%

12-16年までのSW産業のCAGR：25.93%

12-16年までのデジタルコンテンツ産業のCAGR：-12.05%

4 情報産業の動向

ソフトウェア産業を牽引するオフショア開発 ベトナムオフショア開発の魅力

1 . 費用対効果 人月単価 日本の3分の1程度

2 . コスト・生産性)

- ・人月単価は低い、生産性が低い、ブリッジSE不足
- ・向上心が高く大学などでITスキルを身に付けた人材は増えつつある

* FPTソフトウェア社の躍進 (日本向けオフショア開発が売上の6割)

ブリッジSEの育成 : 2020年までに日本向けに1万人のブリッジエンジニア育成

3 . その他の魅力

- ・勤勉で真面目な国民性
- ・高水準を維持する経済成長率
- ・30歳未満が人口の6割を占め若い材が豊富
- ・IT企業優遇税制
- ・安定した政治基盤
- ・対日感情良好 等

4 情報産業の動向

日本のオフショア開発 発注先相手国（参考）

～ IPA発表

【日本からのオフショア開発発注国】

2009年：1位：中国、2位：インド、3位ベトナム（15.8%）

2010年：1位：中国、2位：ベトナム（17.8%）、3位インド

2011年：1位：中国、2位：ベトナム（23.3%）、3位インド

2012年：1位：中国、2位：ベトナム（19.2%）、2位インド

中国に代わる発注先として、日本語教育も進みつつあるベトナムが注目されてきている

【開発の目的】

開発コストの削減

コスト的魅力（安価）ではインドネシアに次ぎ第2位

【発注業務】

「プログラミング」「単体テスト」が主体

段階的に「詳細設計」「結合テスト」へ

出典：『IT人材白書2012, 2013』
独立行政法人情報処理推進機構 (IPA)

* 2014年以降は、調査中止



問い合わせ先：
(一財)国際情報化協力センター 市川
メールアドレス: ichikawa-kinya@net.cicc.or.jp



海外セミナーの様子
(2012年2月)



海外セミナーの様子
(2014年12月)